



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 三京化成株式会社

コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 市川正治

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6262-2881

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,585	4.8	371	4.2	432	△4.8	252	△15.4
22年3月期	19,638	△13.5	356	△10.5	453	1.4	298	34.0

(注) 包括利益 23年3月期 134百万円 (△72.9%) 22年3月期 495百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.75	—	3.5	3.4	1.8
22年3月期	23.34	—	4.2	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △3百万円 22年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,696	7,268	57.2	569.12
22年3月期	12,617	7,243	57.4	567.08

(参考) 自己資本 23年3月期 7,268百万円 22年3月期 7,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	150	224	△108	761
22年3月期	388	△415	△108	494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	108	36.4	1.5
23年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	108	43.0	1.5
24年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,515	4.4	200	16.7	245	8.9	150	2.8	11.75
通期	21,530	4.6	450	21.1	520	20.4	310	22.9	24.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,600,000 株	22年3月期	15,600,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,828,799 株	22年3月期	2,827,337 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,771,642 株	22年3月期	12,774,401 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績		(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	20,607	4.8	364	2.6	437	1.3	261	△5.7	
22年3月期	19,660	△13.5	355	△10.1	431	△7.6	277	13.8	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	20.42		—						
22年3月期	21.65		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	12,081		6,633		54.9		518.61	
22年3月期	11,989		6,599		55.0		515.86	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,633百万円 22年3月期 6,599百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	10,510	4.3	240	6.7	140	△4.7	10.95
通期	21,520	4.4	510	16.5	290	11.0	22.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
業績の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 重要な会計方針の変更	31
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	32
(有価証券関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国市場の高成長や政府による緊急経済対策による下支え効果等により、一部企業に業績改善が見られたものの、デフレ・円高の長期化や原油価格の高騰、更には本年3月の東日本大震災という未曾有の大震災も加わり、足踏み状態から抜け出せないまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努める一方、引き続き経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、建材資材関連分野は仕様変更や需要の減少により大幅な減収となったものの、情報・輸送機器関連、日用品関連、化学工業関連分野が需要の回復、新規拡販などにより大幅に伸長し売上高は205億8千5百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は3億7千1百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は4億3千2百万円（前年同期比4.8%減）、当期純利益は2億5千2百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

なお、事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、公共事業を中心に建築関係の需要の減少を受けセメント添加剤やコンクリート二次製品向け混和材などが減収となりました。

建材資材関連分野では、新規顧客の開拓や集合住宅用部材の増加があったものの、什器関連部材の仕様変更や住宅着工件数の低迷によるマンション向けシステム収納部材の落込みが影響し大幅な減収となりました。

この結果、売上高は58億5千7百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、新規顧客の開拓や前期に落ち込んだOA・デジタル家電機器関連、タブレット型情報端末関連及び半導体向け商材が生産回復を受けて大幅に伸長いたしました。

輸送機器関連分野では、自動車向け部品用樹脂商材が国内外の生産回復や拡販により伸長し、二輪車向け電装部品や車輛向け商材も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は70億1千1百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、化粧品向け原料は拡販により、また光学用途・製靴用途向け樹脂は製品販売の増加やスポット需要を受けて伸長いたしました。

フィルム関連分野では、食品用フィルム、一般包装用フィルムが需要の低迷や競争の激化により減収となりました。

この結果、売上高は30億4百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、工業用繊維資材向け薬剤は堅調に推移しましたが、染色整理業界向け薬剤を中心とした繊維処理関連商材は減収となりました。

化学工業関連分野では、新規商流の開拓や東南アジア需要の回復を受けて輸出商材が大きく伸長しました。

この結果、売上高は47億3百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

事業分野別販売実績

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	1,828,375	1,785,104	△2.4
建材資材関連	4,854,475	4,072,474	△16.1
計	6,682,850	5,857,578	△12.3
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	4,405,420	5,306,414	+20.5
輸送機器関連	1,417,010	1,705,349	+20.3
計	5,822,431	7,011,763	+20.4
日用品関連分野			
日用品関連	1,623,261	1,889,225	+16.4
フィルム関連	1,165,933	1,115,210	△4.4
計	2,789,195	3,004,436	+7.7
化学工業関連分野			
繊維関連	1,027,830	887,844	△13.6
化学工業関連	3,306,803	3,815,300	+15.4
計	4,334,633	4,703,145	+8.5
小計	19,629,110	20,576,924	+4.8
不動産賃貸料	9,181	8,282	△9.8
合計	19,638,292	20,585,206	+4.8

②. 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、民間設備投資の低迷や雇用情勢の回復遅れによる個人消費の低迷に加え、本年3月に発生した東日本大震災により経済環境は大きく変化するものと予想されます。

当社グループは引き続き変化する経営環境に迅速に対応できる社内体制の構築に努めるとともに、海外を含めた新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。また、営業力の強化により収益の一層の改善を図る一方、内部統制の強化により企業価値向上に努力する所存であります。

このような状況を踏まえ、連結業績予想につきましては、売上高215億3千万円（前年同期比4.6%増）、営業利益4億5千万円（前年同期比21.1%増）、経常利益5億2千万円（前年同期比20.4%増）、当期純利益3億1千万円（前年同期比22.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億4百万円増加し88億8千4百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億6千7百万円、受取手形及び売掛金が1億3千1百万円、有価証券が2億1千万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億2千4百万円減少し38億1千2百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が6億2千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、7千9百万円増加し126億9千6百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8千2百万円増加し50億4千3百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億1千2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2千8百万円減少し3億8千4百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が3千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、5千4百万円増加し54億2千8百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2千5百万円増加し72億6千8百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億4千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億1千7百万円減少したことによるものであります。

②. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億5千万円（前連結会計年度は3億8千8百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億4千6百万円、仕入債務の増加1億1千2百万円、減価償却費3千5百万円などの収入に対し、売上債権の増加1億3千1百万円、法人税等の支払額2億2千2百万円、たな卸資産の増加7千2百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2億2千4百万円（前連結会計年度は4億1千5百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻1億円、投資有価証券の売却及び償還2億7千1百万円などの収入に対し、定期預金の預入1億円、関係会社株式の取得5千5百万円などの支出によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億8百万円（前連結会計年度は1億8百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払1億8百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第81期 平成19年3月期	第82期 平成20年3月期	第83期 平成21年3月期	第84期 平成22年3月期	第85期 平成23年3月期
自己資本比率	52.4	51.3	58.0	57.4	57.2
時価ベースの自己資本比率	27.5	21.9	18.4	20.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要課題と考えております。一方で、経営体質、財務体質の強化、ならびに業容拡大に備えるため、一定の内部留保を充実させることも当社の競争力の維持強化や事業構造の改革には必要であり、これらを総合的に勘案しながら、安定した配当の継続を実施していく方針であります。

当期の期末配当金は1株につき4円25銭（平成23年6月下旬の株主総会に付議予定）とし、中間配当金4円25銭を加えた年間配当金は、1株につき8円50銭とさせていただく予定であります。

次期の配当金は、中間配当金・期末配当金それぞれ1株につき4円25銭とし、年間配当金は8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の決算短信発表日現在において当社グループが想定したものであります。

①. 経済状況

当社グループは概ね内需を対象としたビジネスを行っており、国内景気の減退に伴う国内需要の減少、ならびに依然として厳しい状況にある市場競争・価格競争にさらされており、これらの状況の中で避け得ない価格低下により、業績に影響を与える可能性があります。

②. 当社の取引先の中にも生産拠点の海外移転が増加しており、当社の商圈が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

③. 当社グループの取扱商品は石油化学製品を原材料としているものが多くあり、原油価格の著しい変動などが、売上価格に転嫁しきれない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④. 当社グループは国内及び海外の取引先に対する売掛債権などについて、信用供与を行っております。信用供与のため取引先を定期的に評価し、必要に応じて保全措置を講じております。しかし予期せぬ貸倒が発生する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤. 主に営業上の取引関係維持のため取引先の株式保有を行っておりますが、市況の悪化などによる時価の下落や投資先の信用悪化などによって減損処理が必要な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥. 当社は営業拡大のために新規事業等への投資を行う場合、事業計画をあらゆる観点から綿密に精査した上で投資を行っておりますが、期待通りの収益が上がらない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦. 災害による影響を防止・軽減できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧. 当社はネットワークシステムで利用するデータ及びシステム全般に亘るバックアップ体制の整備等を実施しておりますが、基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連ならびに化学工業関連の各分野に向けて、原料及び諸資材の販売ならびにこれらに付帯する関連業務を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社グループの事業にかかる位置付け、及び事業の分野別との関係は次のとおりであります。

(土木・建材資材関連分野)

当該分野の取扱品目の一部について、関連会社の中央理化工業株式会社から仕入れるほか、子会社の大同工業株式会社において、部材の流通加工などの付帯業務を行い、当社を通して販売しております。

(情報・輸送機器関連分野)

当社が販売しております。

(日用品関連分野)

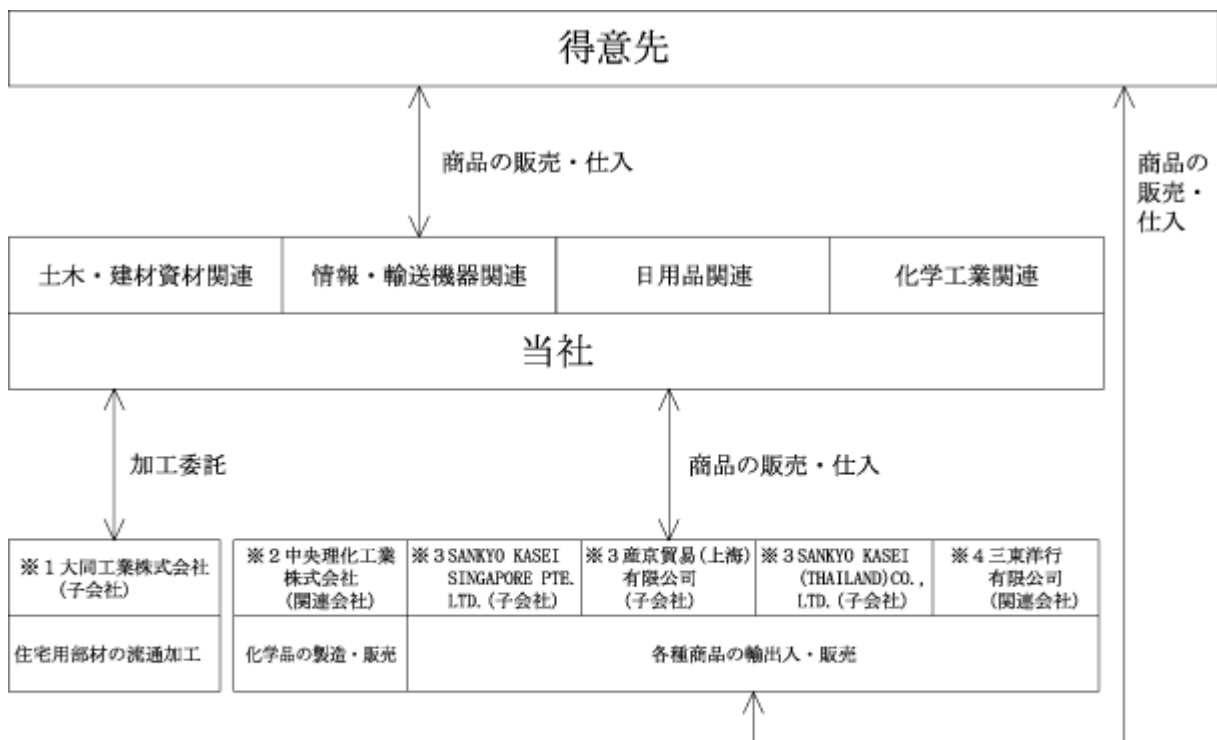
当社が販売しております。

(化学工業関連分野)

当社が主に国内販売を行っており、関連会社の中央理化工業株式会社へはその一部を、原料として販売しております。

海外への販売については、海外子会社のSANKYO KASEI SINGAPORE PTE.LTD.、産京貿易(上海)有限公司及びSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. ならびに海外関連会社の三東洋行有限公司を通じて行っているほか、各社から関連海外商品の一部を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 非連結持分法非適用子会社

※4 持分法非適用関連会社

なお、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客中心の営業活動を基本として、顧客とともに発展を遂げ、環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、市場における信用を培いつつ社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業績の回復に努めるべく多様化している顧客ニーズに対して迅速・的確に対応出来る体制を整え、成長分野を中心に競争力のある企業体制を構築すべく、以下のように中期的な経営方針を策定しております。これらの方針に基づき人材の育成、営業体制ならびに管理体制の強化を図るとともに、顧客中心の事業開発、戦略的・重点的な経営資源の投入を行いつつ、一層の営業活動の効率化に努め、今後も継続的に企業活動を強化・推進する所存であります。

①. 収益向上への取り組み

顧客ニーズの高度化に柔軟かつ迅速・的確に対応するため、顧客密着型の営業活動を通じて、当社の強みである技術指向型の営業活動を強化します。また、これらの顧客密着型の営業活動は、顧客のみならず仕入先の各メーカーとの間でも展開し、製造・加工から販売に至る全ての工程に目を向け、それぞれの機能を有機的に連携させ、より付加価値の高い新商品開発に取り組み、その成果を提案型営業に繋げて事業成績の向上を図る所存であります。また、既存市場をベースに建材資材分野、情報・輸送機器分野を中心に広い視野をもって新しい市場・成長市場の開拓ならびに新規事業の開発を更に加速させることにより、引き続き積極的な事業展開を進めてまいります。

②. 環境保全と環境配慮型商品の拡販ならびに品質マネジメントシステムによる高品質体制維持の取り組み

国際的な規模で地球温暖化機運が高まるなか、環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを十分に意識し、今後も一層環境配慮型商品の拡販に努めると同時に、ISO認証による品質マネジメントシステムの維持に努力します。

また、この機会を商機と捉え、これまで以上に環境にやさしい企業活動の推進を強化してまいります。

③. 海外展開の充実と新市場への取り組み

国際的にも最も大きな発展が期待されている東南アジア市場を視野に入れ、平成7年に東洋紡績株式会社との合併で三東洋行有限公司（香港）を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. を、また平成19年には中国国内市場への対応を図るべく、独資にて中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。更に平成22年8月には、東南アジア市場での営業基盤を確固たるべきものとするため、4番目の海外拠点として、タイ王国バンコック市にSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を独資で設立いたしました。

これらの4ヶ所の海外拠点と国内事業所の情報共有化を一段と強化し、加えて国内メーカーとの協業をより一層進める等、密接な連携のもとに新たな事業基盤を拡大・整備し、三京化成グループ全体の業績向上に繋げる所存であります。

これらの新商品展開、新市場の開拓、新規事業の開発、海外市場の拡大にあたっては、既存の営業におけると同様に与信管理を徹底し不測の損失を被ることの無いよう社員教育を徹底するなど、内部統制機能を更に強化し、企業価値の向上の実現のため徹底を行ってまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,164,498	※1 1,331,742
受取手形及び売掛金	6,709,372	6,840,809
有価証券	49,875	260,170
商品	302,062	374,388
繰延税金資産	39,474	35,467
その他	17,205	41,766
貸倒引当金	△3,086	△342
流動資産合計	8,279,401	8,884,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	871,802	853,639
減価償却累計額	△656,482	△661,334
建物及び構築物（純額）	215,320	192,305
機械装置及び運搬具	51,677	45,267
減価償却累計額	△46,535	△43,373
機械装置及び運搬具（純額）	5,142	1,894
土地	※3 584,624	※3 584,624
その他	103,748	107,641
減価償却累計額	△95,238	△99,572
その他（純額）	8,510	8,069
有形固定資産合計	813,598	786,893
無形固定資産	49,732	39,252
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,351,437	※1, ※2 2,727,633
繰延税金資産	55	37,254
その他	200,978	243,567
貸倒引当金	△77,938	△21,724
投資その他の資産合計	3,474,533	2,986,730
固定資産合計	4,337,863	3,812,877
資産合計	12,617,265	12,696,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,672,130	※1 4,785,024
未払法人税等	124,093	81,723
賞与引当金	61,395	60,154
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	88,413	101,720
流動負債合計	4,961,032	5,043,622
固定負債		
退職給付引当金	1,046	1,430
役員退職慰労引当金	193,118	190,622
繰延税金負債	34,163	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 152,478	※3 152,478
その他	32,300	40,360
固定負債合計	413,106	384,890
負債合計	5,374,138	5,428,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,596	1,433,599
利益剰余金	4,460,227	4,603,723
自己株式	△574,633	△574,931
株主資本合計	7,035,790	7,178,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,791	59,828
土地再評価差額金	※3 29,545	※3 29,545
その他の包括利益累計額合計	207,336	89,374
純資産合計	7,243,126	7,268,366
負債純資産合計	12,617,265	12,696,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,638,292	20,585,206
売上原価	17,883,808	18,739,246
売上総利益	1,754,484	1,845,960
販売費及び一般管理費	※1 1,397,768	※1 1,474,426
営業利益	356,715	371,534
営業外収益		
受取利息	20,522	16,321
受取配当金	39,156	36,916
持分法による投資利益	24,711	—
仕入割引	7,083	5,367
雑収入	14,040	19,092
営業外収益合計	105,514	77,698
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3,275
売上割引	6,213	6,999
休止固定資産減価償却費	1,234	—
雑損失	956	6,947
営業外費用合計	8,404	17,221
経常利益	453,825	432,010
特別利益		
投資有価証券売却益	7,347	26,207
ゴルフ会員権売却益	8,550	—
貸倒引当金戻入額	32,031	—
特別利益合計	47,929	26,207
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 2,236
固定資産除却損	※3 206	※3 9,806
投資有価証券評価損	107	—
ゴルフ会員権評価損	1,809	—
その他	—	139
特別損失合計	2,124	12,181
税金等調整前当期純利益	499,630	446,036
法人税、住民税及び事業税	203,785	182,537
法人税等調整額	△2,338	11,271
法人税等合計	201,447	193,808
少数株主損益調整前当期純利益	—	252,227
少数株主利益	—	—
当期純利益	298,182	252,227

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	252,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△118,050
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	88
その他の包括利益合計	—	※2 △117,962
包括利益	—	※1 134,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	134,265
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,716,600	1,716,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
前期末残高	1,433,596	1,433,596
当期変動額		
自己株式の処分	△59	3
自己株式処分差損の振替	59	—
当期変動額合計	—	3
当期末残高	1,433,596	1,433,599
利益剰余金		
前期末残高	4,270,855	4,460,227
当期変動額		
剰余金の配当	△108,750	△108,731
当期純利益	298,182	252,227
自己株式処分差損の振替	△59	—
当期変動額合計	189,372	143,496
当期末残高	4,460,227	4,603,723
自己株式		
前期末残高	△574,258	△574,633
当期変動額		
自己株式の取得	△760	△479
自己株式の処分	385	181
当期変動額合計	△374	△297
当期末残高	△574,633	△574,931
株主資本合計		
前期末残高	6,846,792	7,035,790
当期変動額		
剰余金の配当	△108,750	△108,731
当期純利益	298,182	252,227
自己株式の取得	△760	△479
自己株式の処分	325	185
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	188,997	143,201
当期末残高	7,035,790	7,178,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,452	177,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,243	△117,962
当期変動額合計	197,243	△117,962
当期末残高	177,791	59,828
土地再評価差額金		
前期末残高	29,545	29,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,545	29,545
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,093	207,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,243	△117,962
当期変動額合計	197,243	△117,962
当期末残高	207,336	89,374
純資産合計		
前期末残高	6,856,885	7,243,126
当期変動額		
剰余金の配当	△108,750	△108,731
当期純利益	298,182	252,227
自己株式の取得	△760	△479
自己株式の処分	325	185
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,243	△117,962
当期変動額合計	386,241	25,239
当期末残高	7,243,126	7,268,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	499,630	446,036
減価償却費	48,031	35,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,237	△58,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,349	△1,241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	218	384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,184	△2,496
前払年金費用の増減額(△は増加)	13,754	△969
受取利息及び受取配当金	△59,679	△53,237
持分法による投資損益(△は益)	△24,711	3,275
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,236
有形固定資産除却損	206	9,806
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,347	△26,207
投資有価証券評価損益(△は益)	107	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△8,550	—
売上債権の増減額(△は増加)	△251,252	△131,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,306	△72,325
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,432	32,933
仕入債務の増減額(△は減少)	263,688	112,894
その他の負債の増減額(△は減少)	7,094	42,881
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,452	△21,556
その他	2,433	△4,025
小計	477,247	313,474
利息及び配当金の受取額	54,114	59,866
法人税等の支払額	△142,605	△222,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,756	150,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有価証券の売却による収入	200,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△4,616	△6,146
有形固定資産の売却による収入	—	520
無形固定資産の取得による支出	△52,400	—
投資有価証券の取得による支出	△320,943	△31,136
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,311	271,710
関係会社株式の取得による支出	—	△55,680
その他	10,872	△4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,776	224,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△760	△449
自己株式の売却による収入	325	185
配当金の支払額	△108,219	△108,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,653	△108,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,673	267,243
現金及び現金同等物の期首残高	630,172	494,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 494,498	※1 761,742

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 大同工業株式会社 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. 産京貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 大同工業株式会社 (2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. 産京貿易(上海)有限公司 SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用の関連会社数 1社 会社名 中央理化工業株式会社 (非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由) 非連結子会社2社及び関連会社三東洋行有限公司は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません	(1) 持分法を適用の関連会社数 1社 会社名 中央理化工業株式会社 (非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由) 非連結子会社3社及び関連会社三東洋行有限公司は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度において「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号 平成20年12月5日)を適用し、有価証券に関する注記に記載のとおり、債券の保有目的の区分の変更を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ———

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社においては、当連結会計年度末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 b ヘッジ対象 商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 リース資産 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	当連結会計年度より「包括利益に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 70,000千円 投資有価証券 106,650千円 ロ 債務の内容 支払手形及び買掛金 58,013千円	※1 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 70,000千円 投資有価証券 93,375千円 ロ 債務の内容 支払手形及び買掛金 88,325千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 760,047千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 803,797千円
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額 100,743千円	※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額 140,187千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 471,947千円 賞与引当金繰入額 59,920千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付引当金繰入額 26,649千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,184千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 473,873千円 賞与引当金繰入額 59,920千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付引当金繰入額 55,891千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,536千円 貸倒引当金繰入額 15,951千円
———	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 46千円 機械装置及び運搬具 2,189千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 93千円 機械装置及び運搬具 62千円 その他有形固定資産 50千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,733千円 その他有形固定資産 72千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 親会社株主に係る包括利益 495,426千円
 少数株主に係る包括利益 一千円
 計 495,426千円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 その他有価証券評価差額金 195,819千円
 持分法適用会社に対する持分相当額 1,423千円
 計 197,243千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,825,430	3,807	1,900	2,827,337

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,807株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,375	4.25	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	54,375	4.25	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,367	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,827,337	2,357	895	2,828,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 895株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,367	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	54,363	4.25	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,362	4.25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 1,164,498千円	現金及び預金勘定 1,331,742千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△670,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△570,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>494,498千円</u>	現金及び現金同等物 <u>761,742千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	15,962	24,045	8,083
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	15,962	24,045	8,083

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券	1,375,242 716,165	995,173 703,914	380,069 12,250
小計	2,091,407	1,699,087	392,320
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券	258,571 150,190	326,020 151,380	△67,449 △1,190
小計	408,761	477,401	△68,639
合計	2,500,169	2,176,488	323,680

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	51,311	7,347	—
合計	51,311	7,347	—

4 債券の保有目的区分の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 概要

従来「その他有価証券」に区分しておりました流動性の乏しいユーロ円建債券につきまして、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)に基づき「満期保有目的の債券」の区分に変更いたしました。

(2) ①保有目的を変更した日

平成21年6月30日

②保有目的を変更した理由

市場環境の著しい変化により、市場における流動性が乏しく、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。

(3) 連結決算日における時価及び連結貸借対照表計上額

①時価 24,045千円

②連結貸借対照表計上額 15,962千円

(4) 連結決算日における連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額

△20,422千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	18,158	39,878	21,720
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	18,158	39,878	21,720

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,079,615	867,384	212,230
債券	568,855	558,445	10,410
小計	1,648,471	1,425,829	222,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	330,659	419,626	△88,966
債券	50,390	51,176	△786
小計	381,049	470,802	△89,752
合計	2,029,521	1,896,632	132,889

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	71,710	26,207	—
合計	71,710	26,207	—

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。
従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。
従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号
平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基
準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	567円08銭	569円12銭
1株当たり当期純利益	23円34銭	19円75銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,243,126	7,268,366
普通株式に係る純資産額(千円)	7,243,126	7,268,366
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,827	2,828
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12,772	12,771

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	298,182	252,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,182	252,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,774	12,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,151,175	※1 1,318,538
受取手形	1,905,561	1,924,426
売掛金	※2 4,803,811	※2 4,916,383
有価証券	49,875	210,285
商品	302,062	374,388
前払費用	4,338	26,707
繰延税金資産	38,954	35,140
その他	12,853	14,913
貸倒引当金	△3,086	△342
流動資産合計	8,265,545	8,820,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	753,203	753,903
減価償却累計額	△567,888	△582,232
建物（純額）	185,314	171,670
構築物	108,299	89,436
減価償却累計額	△79,974	△69,457
構築物（純額）	28,325	19,979
機械及び装置	50,897	44,487
減価償却累計額	△45,860	△42,662
機械及び装置（純額）	5,037	1,825
工具、器具及び備品	100,993	104,886
減価償却累計額	△93,068	△97,224
工具、器具及び備品（純額）	7,925	7,662
土地	※3 584,624	※3 584,624
有形固定資産合計	811,228	785,762
無形固定資産		
借地権	1,958	1,958
営業権	41,920	31,440
施設利用権	5,625	5,625
無形固定資産合計	49,503	39,023
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,542,119	※1 1,923,836
関係会社株式	198,219	253,899
破産更生債権等	77,938	21,724
長期前払費用	20,381	19,412
繰延税金資産	—	36,887
その他	102,658	202,430
貸倒引当金	△77,938	△21,724
投資その他の資産合計	2,863,378	2,436,465
固定資産合計	3,724,110	3,261,251
資産合計	11,989,655	12,081,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 1,950,526	※1, ※2 1,929,539
買掛金	※1, ※2 2,721,603	※1, ※2 2,855,485
未払金	51,732	46,126
未払費用	27,899	28,039
未払法人税等	123,752	78,647
預り金	※2 28,051	※2 52,259
賞与引当金	59,920	59,520
役員賞与引当金	15,000	15,000
流動負債合計	4,978,486	5,064,617
固定負債		
役員退職慰労引当金	193,118	190,622
長期預り保証金	32,300	40,360
繰延税金負債	34,163	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 152,478	※3 152,478
固定負債合計	412,060	383,460
負債合計	5,390,547	5,448,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	1,433,596	1,433,599
利益剰余金		
利益準備金	298,619	298,619
その他利益剰余金		
別途積立金	3,115,500	3,275,500
繰越利益剰余金	396,504	389,031
利益剰余金合計	3,810,624	3,963,151
自己株式	△569,400	△569,668
株主資本合計	6,391,420	6,543,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,143	60,387
土地再評価差額金	※3 29,545	※3 29,545
評価・換算差額等合計	207,688	89,932
純資産合計	6,599,108	6,633,615
負債純資産合計	11,989,655	12,081,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,660,923	20,607,932
売上原価		
商品期首たな卸高	303,369	302,062
当期商品仕入高	17,900,804	18,836,299
合計	18,204,173	19,138,361
商品期末たな卸高	302,062	374,388
差引	17,902,111	18,763,973
不動産賃貸原価	13,957	13,148
売上原価合計	17,916,069	18,777,122
売上総利益	1,744,854	1,830,810
販売費及び一般管理費	※1 1,389,232	※1 1,466,115
営業利益	355,622	364,695
営業外収益		
受取利息	2,438	1,134
有価証券利息	17,049	14,153
受取配当金	44,334	47,631
仕入割引	7,083	5,367
雑収入	14,024	18,876
営業外収益合計	84,931	87,162
営業外費用		
支払利息	265	281
売上割引	6,213	6,999
休止固定資産減価償却費	1,234	—
雑損失	956	6,947
営業外費用合計	8,670	14,227
経常利益	431,883	437,629
特別利益		
投資有価証券売却益	7,347	26,207
ゴルフ会員権売却益	8,550	—
貸倒引当金戻入額	32,031	—
特別利益合計	47,929	26,207
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 2,236
固定資産除却損	※3 206	※3 9,806
投資有価証券評価損	107	—
ゴルフ会員権評価損	1,809	—
その他	—	139
特別損失合計	2,124	12,181
税引前当期純利益	477,688	451,655
法人税、住民税及び事業税	202,856	179,130
法人税等調整額	△2,214	11,267
法人税等合計	200,642	190,397
当期純利益	277,046	261,258

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,716,600	1,716,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,433,596	1,433,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△59	3
自己株式処分差損の振替	59	—
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
資本剰余金合計		
前期末残高	1,433,596	1,433,596
当期変動額		
自己株式の処分	△59	3
自己株式処分差損の振替	59	—
当期変動額合計	—	3
当期末残高	1,433,596	1,433,599
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,619	298,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	298,619	298,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,995,500	3,115,500
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	160,000
当期変動額合計	120,000	160,000
当期末残高	3,115,500	3,275,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	348,268	396,504
当期変動額		
別途積立金の積立	△120,000	△160,000
自己株式処分差損の振替	△59	—
剰余金の配当	△108,750	△108,731
当期純利益	277,046	261,258
当期変動額合計	48,235	△7,472
当期末残高	396,504	389,031
利益剰余金合計		
前期末残高	3,642,388	3,810,624
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
自己株式処分差損の振替	△59	—
剰余金の配当	△108,750	△108,731
当期純利益	277,046	261,258
当期変動額合計	168,235	152,527
当期末残高	3,810,624	3,963,151
自己株式		
前期末残高	△569,025	△569,400
当期変動額		
自己株式の取得	△760	△449
自己株式の処分	385	181
当期変動額合計	△374	△268
当期末残高	△569,400	△569,668
株主資本合計		
前期末残高	6,223,559	6,391,420
当期変動額		
剰余金の配当	△108,750	△108,731
当期純利益	277,046	261,258
自己株式の取得	△760	△449
自己株式の処分	325	185
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	167,860	152,262
当期末残高	6,391,420	6,543,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,677	178,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,820	△117,756
当期変動額合計	194,820	△117,756
当期末残高	178,143	60,387
土地再評価差額金		
前期末残高	29,545	29,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,545	29,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,868	207,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,820	△117,756
当期変動額合計	194,820	△117,756
当期末残高	207,688	89,932
純資産合計		
前期末残高	6,236,427	6,599,108
当期変動額		
剰余金の配当	△108,750	△108,731
当期純利益	277,046	261,258
自己株式の取得	△760	△449
自己株式の処分	325	185
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,820	△117,756
当期変動額合計	362,681	34,506
当期末残高	6,599,108	6,633,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度において、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号 平成20年12月5日)を適用し、有価証券に関する注記に記載のとおり、債券の保有目的の区分の変更を行っております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 ———
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産商品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当期末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約 ② ヘッジ対象 商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左 リース資産 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 70,000千円 投資有価証券 106,650千円 ロ 債務の内容 支払手形 22,848千円 買掛金 35,165千円	※1 担保資産 イ 担保差入資産 現金及び預金 70,000千円 投資有価証券 93,375千円 ロ 債務の内容 支払手形 34,136千円 買掛金 54,189千円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 売掛金 127,080千円 支払手形 181,358千円 買掛金 77,488千円 預り金 22,387千円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 売掛金 185,239千円 支払手形 154,473千円 買掛金 62,703千円 預り金 27,632千円
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これ を控除した金額を、「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7 条の2第1項の規定により、配当に充当することが 制限されております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3 号に定める固定資産税評価額に、合理的な 調整を行い算出しております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の当事業年度末におけ る時価と、再評価後の帳簿価額の合計額と の差額 100,743千円	※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これ を控除した金額を、「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7 条の2第1項の規定により、配当に充当することが 制限されております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3 号に定める固定資産税評価額に、合理的な 調整を行い算出しております。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の当事業年度末におけ る時価と、再評価後の帳簿価額の合計額と の差額 140,187千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結してお ります。 当事業年度度末における当座貸越契約に係る借 入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結してお ります。 当事業年度度末における当座貸越契約に係る借 入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 471,947千円 賞与 125,482千円 賞与引当金繰入額 59,920千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付引当金繰入額 26,649千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,184千円 福利厚生費 116,282千円 荷造運搬費 59,753千円 賃借料 95,820千円 減価償却費 37,433千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 473,873千円 賞与 126,308千円 賞与引当金繰入額 59,520千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付引当金繰入額 55,891千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,536千円 福利厚生費 117,374千円 旅費交通費 75,076千円 賃借料 97,663千円 手数料 92,092千円 減価償却費 27,011千円 貸倒引当金繰入額 15,951千円
———	※2 固定資産売却損の内訳 構築物 46千円 機械及び装置 2,189千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 93千円 機械及び装置 62千円 工具器具及び備品 50千円	※3 固定資産除却損の内訳 構築物 9,733千円 工具器具及び備品 72千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,805,684	3,807	1,900	2,807,591

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,807株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,900株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,807,591	2,245	895	2,808,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 895株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

債券の保有目的区分の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 概要

従来「その他有価証券」に区分しておりました流動性の乏しいユーロ円建債券につきまして、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)に基づき「満期保有目的の債券」の区分に変更いたしました。

(2) ①保有目的を変更した日

平成21年6月30日

②保有目的を変更した理由

市場環境の著しい変化により、市場における流動性が乏しく、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。

(3) 決算日における時価及び貸借対照表計上額

①時価 24,045千円

②貸借対照表計上額 15,962千円

(4) 決算日における貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額

△20,422千円

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	165,254
(2) 関連会社株式	88,645
計	253,899

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	515円86銭	518円61銭
1株当たり当期純利益	21円65銭	20円42銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,599,108	6,633,615
普通株式に係る純資産額(千円)	6,599,108	6,633,615
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,807	2,808
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12,792	12,791

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	277,046	261,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,046	261,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,794	12,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月29日付予定）

①. 新任予定取締役候補者

取締役管理部長 糸原 博一（現 顧問）

②. 新任予定監査役

常勤監査役 市川 正治（現 取締役管理部長）

③. 退任予定監査役

常勤監査役 河合 利彦

(2) その他

該当事項はありません。